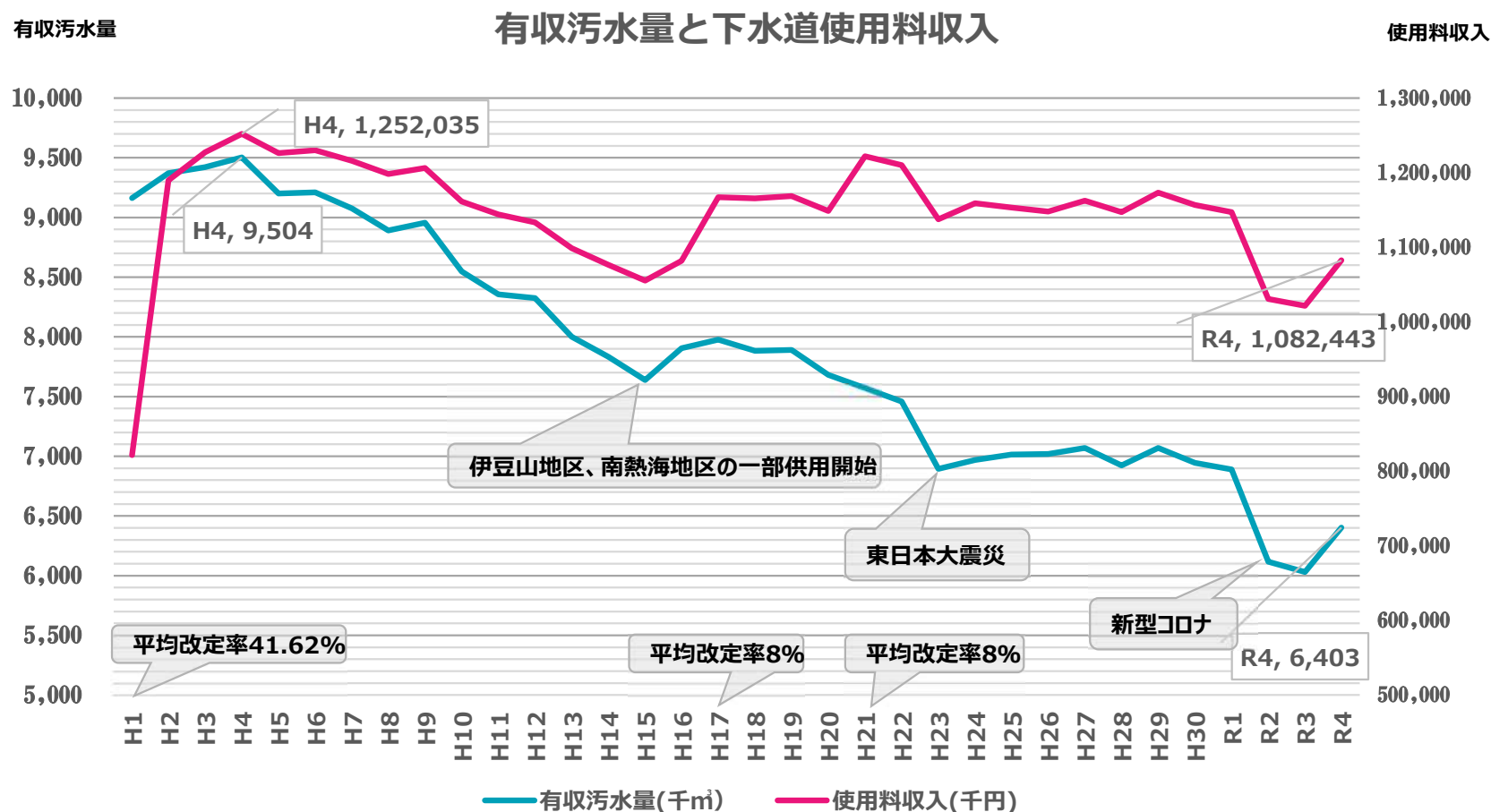


(1) 人口減少などによる下水道使用料収入の減少

- 人口減少や節水機器の普及等による水道使用量の減少により、有収汚水量は、平成4年度をピークに、令和4年度では約33%減少しています。
- 下水道事業は、下水道使用料と一定の公費負担により運営されますが、使用料収入の減少により経営状況が今後厳しさを増すものと考えられます。



有収汚水量は、下水道面整備により増加することもあります。基本的には水道使用量の減少に比例し、右肩下がりとなっています。

下水道使用料は、下水道面整備による接続件数の増加や使用料改定(値上げ)により、緩急を伴っていますが、基本的には有収汚水量の減少に比例し、減収傾向に進んでいます。

令和2～3年度は、新型コロナウイルスの影響により、観光関連産業の有収汚水量・使用料収入が激減しました。

使用料改定の検討は4年毎に行うこととしていますが、平成21年以降消費税転嫁分を除き、改定されませんでした。